

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TOKAIホールディングス

コード番号 3167 URL <http://tokaiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鴛田 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理部担当

(氏名) 小澤 博之

TEL 054-275-0007

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	42,672	△3.7	1,708	3.1	1,649	6.6	714	0.2
27年3月期第1四半期	44,302	2.9	1,657	155.7	1,547	181.3	713	376.0

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 1,146百万円 (12.2%) 27年3月期第1四半期 1,022百万円 (304.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6.18	6.11
27年3月期第1四半期	6.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	164,163	44,053	26.3	371.47
27年3月期	165,702	43,467	25.7	368.15

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 43,124百万円 27年3月期 42,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,800	△0.5	900	△50.4	730	△53.9	△360	—	△3.12
通期	192,200	2.5	7,760	△13.8	7,410	△13.3	3,240	△17.7	28.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	155,199,977 株	27年3月期	155,199,977 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	39,107,782 株	27年3月期	39,637,942 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	115,589,692 株	27年3月期1Q	114,901,146 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)従業員持株会型ESOP信託口が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(28年3月期1Q 0株、27年3月期 509,800株)。また、従業員持株会型ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております(28年3月期1Q 485,990株、27年3月期1Q 825,896株)。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や株式市場の堅調な推移等を背景として、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、消費者マインドに持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループにとって当連結会計年度は、中期経営計画「Innovation Plan 2016 “Growing”」(以下「IP16 “Growing”」という。)の第2期目となります。「IP16 “Growing”」では、基本方針として、①顧客件数の増加による増収を継続し、収益力を回復する、②引き続き財務体質改善を進め経営の安定性を引き上げる、③継続的かつ安定的な還元方針で株主に報いていく、という3点を定めており、引き続き上記基本方針に則り、事業運営を進めてまいります。

通信分野では平成27年2月よりNTT東日本・NTT西日本による光回線卸売サービスである光コラボレーションモデル(以下「光コラボ」という。)が提供開始され、エネルギー分野では平成28年より電力、平成29年より都市ガスの小売全面自由化が開始されることにより、様々な業種の事業者が参入し、熾烈な販売競争・価格競争が繰り広げられることが想定されます。当社グループは光コラボの顧客獲得に邁進するとともに、電力についても「TLC(Total Life Concierge)」推進の新たなトリガーとすべく平成27年5月より東京電力株式会社と電力販売に係る業務提携に向けた共同検討を開始いたしました。

また財務面においては、スイス市場で無利子の転換社債を100億円発行し、資金調達の低コスト化、調達の多様化を図り、財務体質改善に努めました。

以上の活動の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績については、売上高は42,672百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は1,708百万円(同3.1%増)、経常利益は1,649百万円(同6.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は714百万円(同0.2%増)となりました。

また、継続取引顧客件数は2,537千件となりました。なお、顧客との接点強化・優遇政策である「TLC会員サービス」については、前連結会計年度末から21千件増加し、417千件となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、需要家件数は継続的に取り組んできた解約防止策が成果を現し、前年までの減少傾向に歯止めが掛かり、前連結会計年度末と変わらず572千件となりました。また、液化石油ガスの販売数量も前年並みとなりましたが、仕入価格の低下による販売価格の引下げのため、売上高は前年同期を下回りました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末と変わらず53千件となりました。一方で原料費調整制度による販売単価の低下などにより、売上高は前年同期を下回りました。

これらにより、当セグメントの売上高は20,288百万円(同9.9%減)と減少しましたが、業務効率化の推進により販売管理費が大幅に削減され、営業利益は1,356百万円(同45.5%増)と増加しました。

(建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、前年同期においては大型マンションの引渡しがあり売上が増加したこと等の要因により、マンションの売上は前年同期を下回りました。一方、リフォームやリセプション(建物管理サポート)等の売上は堅調に増加いたしました。

これらにより、当セグメントの売上高は4,012百万円(同7.6%増)、リフォーム事業における販売管理費の増加により営業損失は56百万円(前年同期は70百万円の損失)となりました。

（CATV）

CATV事業につきましては、放送サービスの顧客件数については、地上波完全デジタル化以降、大手通信事業者との激しい競合による顧客件数の減少傾向が継続していましたが、当第1四半期連結会計期間末においては、492千件と前連結会計年度末並みを維持できました。通信サービスの顧客件数については前連結会計年度末から3千件増加し200千件（CATV-F T T H145千件、CATVインターネット55千件）となりました。

戸建住宅向けには長期継続約束割引による囲い込みを、集合住宅向けにつきましても新たに集合一括バルクサービスを開始し、魅力ある価格・サービスによる新規獲得と長期利用を促すよう取り組んでまいりました。またコミュニティチャンネルにつきましても、地域密着度を高める番組の製作・提供に努め、顧客満足度の向上と番組コンテンツを活用した営業活動を推進してまいりました。

これらにより、当セグメントの売上高は6,074百万円（同0.1%増）、営業利益は294百万円（同5.4%増）となりました。

（情報及び通信サービス）

ブロードバンド事業につきましては、既存顧客に対し、光コラボを利用したサービス「@T COMヒカリ」「TNC ヒカリ」への転用を積極的に進めてまいりました。当社グループの既存顧客の光コラボサービスへの転用は53千件と、市場より早いスピードで転用が進んでいます。また、大手携帯キャリアをはじめ光コラボへは新規参入事業者が多く、一段と競合環境は厳しさを増したものの、新規顧客獲得についても積極的に取り組み、F T T H顧客件数は前連結会計年度末から1千件増加いたしました。

一方ADSL顧客等が5千件減少したことで、顧客件数は前連結会計年度末から4千件減少し842千件となりましたが、光コラボ回線売上の増加等により、売上高は前年同期を上回りました。

これらにより、当セグメントの売上高は9,826百万円（同1.7%増）となりましたが、獲得及び転用にかかる先行費用が増加したことにより、営業利益は335百万円（同65.4%減）となりました。

（アクア）

アクア事業につきましては、静岡・関東に加えて、関西・北陸・東北エリアで大型商業施設などの営業活動を強化し、全国のお客様にご愛飲いただくよう積極的に取り組んでまいりました。また平成25年度から「ドラえもん」をイメージキャラクターとして活用し、ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」を浸透させてきたことで、優良顧客の囲い込みが進み、顧客件数は前連結会計年度末と変わらず130千件となりましたが、販売本数は前年同期から増加しました。

これらにより、当セグメントの売上高は1,320百万円（同17.5%増）、加えて広告宣伝費の抑制を図ったこと等により、営業損失は265百万円（前年同期は543百万円の損失）と損失額が減少し、黒字化に向けて改善が進んでいます。

（その他）

介護事業につきましては、快適・安心にご利用いただける施設運営を心掛け、利用者数の増加に伴い、売上高につきましても順調に増加しました。婚礼催事事業につきましては、平成27年3月末にブケ東海御殿場を閉館したことで、婚礼挙式組数及び売上高は減少しました。

これらにより、当セグメントの売上高は1,149百万円（同4.8%減）、介護施設への先行投資負担により、営業損失は104百万円（前年同期は76百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は164,163百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,538百万円の減少となりました。これは主として、投資有価証券(投資その他の資産「その他」に含む)が771百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が2,504百万円、減価償却等により有形固定資産が832百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は120,110百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,124百万円の減少となりました。これは主として、転換社債型新株予約権付社債の発行により10,000百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1,387百万円、借入金等が9,653百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は44,053百万円となり、前連結会計年度末と比較して585百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により695百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益714百万円を計上したこと及びその他有価証券評価差額金が544百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末から137百万円減少し2,683百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,285百万円の資金の増加(前年同期比△3,794百万円)となりました。これは売上債権の減少による資金の増加、非資金項目である減価償却費及びのれん償却額があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,162百万円の資金の減少(前年同期比△1,317百万円)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,261百万円の資金の減少(前年同期比+5,187百万円)となりました。これは転換社債型新株予約権付社債の発行による収入がありましたが、借入金及びリース債務の返済による支出があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,861	2,980
受取手形及び売掛金	20,085	17,580
商品及び製品	5,367	5,214
仕掛品	583	793
原材料及び貯蔵品	745	687
その他	6,642	7,587
貸倒引当金	△326	△335
流動資産合計	35,959	34,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,413	37,668
機械装置及び運搬具(純額)	21,684	22,370
土地	22,006	22,031
その他(純額)	16,830	16,032
有形固定資産合計	98,935	98,102
無形固定資産		
のれん	8,270	7,889
その他	2,953	3,342
無形固定資産合計	11,224	11,231
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	4,188	4,123
その他	16,240	17,064
貸倒引当金	△890	△917
投資その他の資産合計	19,539	20,270
固定資産合計	129,699	129,604
繰延資産	43	51
資産合計	165,702	164,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,035	11,647
短期借入金	33,821	27,133
1年内償還予定の社債	2,458	2,458
未払法人税等	2,089	1,055
引当金	1,439	127
その他	18,316	19,684
流動負債合計	71,160	62,105
固定負債		
社債	1,742	1,742
転換社債型新株予約権付社債	—	10,000
長期借入金	35,048	32,098
引当金	209	211
退職給付に係る負債	271	271
その他	13,803	13,681
固定負債合計	51,074	58,004
負債合計	122,234	120,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	22,315	22,323
利益剰余金	7,803	7,822
自己株式	△8,033	△7,897
株主資本合計	36,085	36,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,378	2,922
繰延ヘッジ損益	△94	△178
為替換算調整勘定	44	44
退職給付に係る調整累計額	4,130	4,087
その他の包括利益累計額合計	6,458	6,876
新株予約権	260	257
非支配株主持分	662	671
純資産合計	43,467	44,053
負債純資産合計	165,702	164,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	44,302	42,672
売上原価	27,789	26,251
売上総利益	16,513	16,421
販売費及び一般管理費	14,855	14,713
営業利益	1,657	1,708
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	86	83
受取手数料	47	21
その他	76	93
営業外収益合計	215	202
営業外費用		
支払利息	260	195
その他	65	65
営業外費用合計	325	261
経常利益	1,547	1,649
特別利益		
固定資産売却益	0	1
伝送路設備補助金	8	12
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	19	14
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	188	259
特別損失合計	188	259
税金等調整前四半期純利益	1,377	1,403
法人税、住民税及び事業税	1,113	975
法人税等調整額	△460	△300
法人税等合計	653	674
四半期純利益	724	729
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	713	714

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	724	729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	544
繰延ヘッジ損益	65	△83
為替換算調整勘定	△4	△3
退職給付に係る調整額	△20	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	3
その他の包括利益合計	297	417
四半期包括利益	1,022	1,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,010	1,131
非支配株主に係る四半期包括利益	11	14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,377	1,403
減価償却費	3,698	3,658
のれん償却額	675	532
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,247	△1,251
退職給付に係る資産及び負債の増減額	33	3
受取利息及び受取配当金	△92	△87
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	—
支払利息	260	195
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
固定資産除却損	188	259
売上債権の増減額(△は増加)	4,504	2,857
たな卸資産の増減額(△は増加)	490	1
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,547	△1,701
未払消費税等の増減額(△は減少)	395	△1,255
未払費用の増減額(△は減少)	2,691	2,705
その他	△1,044	△874
小計	10,373	6,445
法人税等の支払額	△2,293	△2,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,080	4,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	104	98
有価証券の取得による支出	△2	△2
有価証券の売却による収入	9	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,281	△3,112
有形及び無形固定資産の売却による収入	52	40
貸付金の回収による収入	16	100
その他	255	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,844	△3,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△231	△182
短期借入金の純増減額(△は減少)	738	△5,550
リース債務の返済による支出	△1,023	△1,018
長期借入金の返済による支出	△5,299	△4,088
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	9,990
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	23	260
配当金の支払額	△633	△650
その他	△23	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,449	△1,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△217	△137
現金及び現金同等物の期首残高	3,150	2,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,933	2,683

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	22,513	3,728	6,070	9,659	1,123	43,095	1,207	44,302	—	44,302
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	934	221	741	4	1,936	53	1,989	△1,989	—
計	22,547	4,663	6,291	10,400	1,128	45,031	1,260	46,292	△1,989	44,302
セグメント利益 又は損失 (△)	932	△70	279	969	△543	1,566	△76	1,490	167	1,657

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	20,288	4,012	6,074	9,826	1,320	41,522	1,149	42,672	—	42,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39	267	206	720	4	1,238	54	1,293	△1,293	—
計	20,328	4,279	6,281	10,547	1,325	42,761	1,204	43,966	△1,293	42,672
セグメント利益 又は損失 (△)	1,356	△56	294	335	△265	1,664	△104	1,559	148	1,708

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。